

# 令和4年（1月～12月）における火災概況

※ 本統計中の全ての表・図における合計値は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

## 1 火災の概要

令和4年中の火災件数は25件で、前年と比べて17件の減少となっている。

これは、14.6日に1件の割合で発生していることになる。（第1表・第1図）

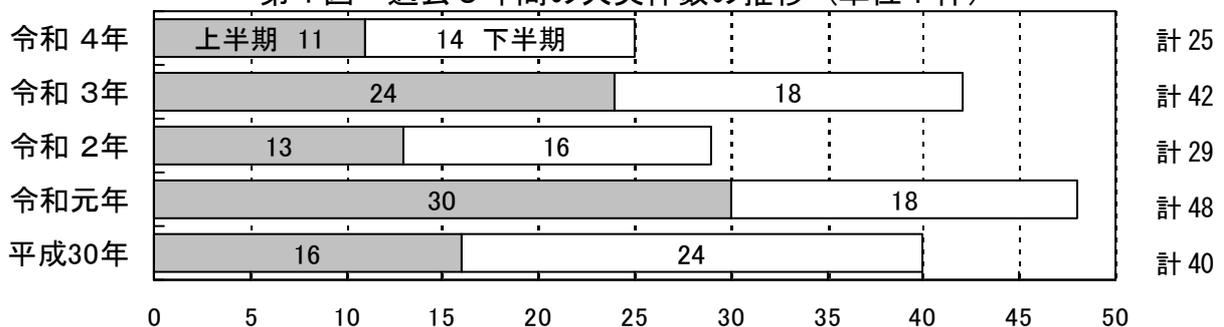
第1表 火災の状況

（▲印は減少を示す）

		単位	令和4年	令和3年	増減
火災件数		件	25	42	▲17
種別	建物		17	28	▲11
	林野		1	0	1
	車両		3	4	▲1
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		4	10	▲6
焼損棟数		棟	31	35	▲4
区分	全焼		7	3	4
	半焼		1	1	0
	部分焼		5	13	▲8
	ぼや		18	18	0
建物焼損床面積		m <sup>2</sup>	723	502	221
建物焼損表面積		m <sup>2</sup>	24	96	▲72
林野焼損面積		a	23	0	23
死者		人	2	3	▲1
負傷者		人	8	9	▲1
り災世帯		世帯	22	30	▲8
区分	全損		11	3	8
	半損		0	1	▲1
	小損		11	26	▲15
り災人員		人	32	63	▲31
損害額		千円	14,075	36,391	▲22,316
種別	建物		13,043	34,246	▲21,203
	林野		0	0	0
	車両		829	930	▲101
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		203	1,215	▲1,012
出火率		件/万人	1.0	1.6	▲0.6

※「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（令和3年中 全国平均2.8 大阪府2.0）

第1図 過去5年間の火災件数の推移（単位：件）

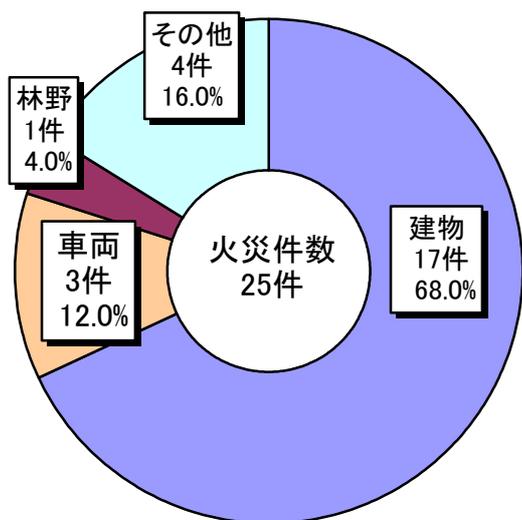


## 2 火災種別件数

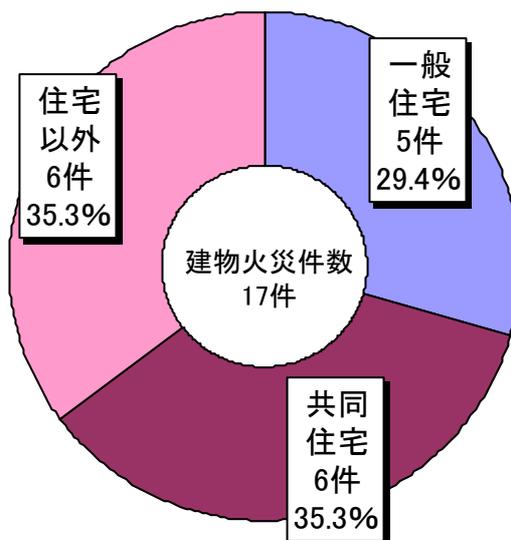
火災種別の構成比をみると、建物火災は17件で、全火災の68%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災17件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅)での火災が11件発生しており、全体の65%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	令和4年	構成比	令和3年	増減
住宅火災	11	64.7%	18	▲7
共同住宅	6	35.3%	3	3
一般住宅	5	29.4%	15	▲10
併用住宅	0	0.0%	0	0
住宅以外	6	35.3%	10	▲4
工場	2	11.8%	4	▲2
倉庫	1	5.9%	0	1
物品販売店舗	1	5.9%	0	1
学校	1	5.9%	0	1
飲食店	0	0.0%	2	▲2
複合用途(特定)	0	0.0%	2	▲2
神社・寺院	0	0.0%	1	▲1
その他	1	5.9%	1	0
合計	17	100%	28	▲11

### 3 出火原因

出火原因別にみると、「たばこ」及び「放火及び放火の疑い」が各3件で、出火原因の第1位となっている。(第3表・第4表)

第3表 出火原因別の火災発生状況

	令和4年	構成比	令和3年	増減
たばこ	3	12.0%	4	▲1
放火及び放火の疑い	3	12.0%	4	▲1
こんろ	2	8.0%	7	▲5
電灯・電話等の配線	2	8.0%	3	▲1
たき火	2	8.0%	1	▲1
マッチ・ライター	2	8.0%	0	▲2
電気装置	1	4.0%	3	▲2
溶接機・溶断機	1	4.0%	2	▲1
火入れ	1	4.0%	2	▲1
排気管	1	4.0%	1	▲0
配線器具	1	4.0%	0	▲1
電気機器	0	0%	3	▲3
こたつ	0	0%	1	▲1
灯火	0	0%	1	▲1
ストーブ	0	0%	1	▲1
炉	0	0%	1	▲1
その他	6	24.0%	2	▲4
不明・調査中	0	0%	6	▲6
合計	25	100%	42	▲17

※ 上記表中の「その他」とは、上記原因以外の全てのものをいう。「不明・調査中」とは原因の判定に至っていないもの及び調査を継続しているもので順位に含まない。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第1位	第2位	第3位
令和4年	25件	たばこ 放火及び放火の疑い 各3件(各12.0%)		こんろ、たき火 電灯・電話等の配線 マッチ・ライター 各2件(各8.0%)
令和3年	42件	こんろ 7件(16.7%)	たばこ 放火及び放火の疑い 各4件(各9.5%)	
令和2年	29件	たばこ 放火及び放火の疑い 各5件(各17.2%)		電気装置 溶接機・溶断機 各3件(各10.3%)
令和元年	48件	電気機器 8件(16.7%)	こんろ たき火 各5件(各10.4%)	
平成30年	40件	電気機器 6件(15.0%)	たばこ 5件(12.5%)	放火及び放火の疑い 4件(10.0%)

## 4 火災による死傷者

火災による死者は2人で、前年と比べて1人減少している。負傷者については8人で、前年と比べて1人減少している。(第5表・第6表)

第5表 死者の発生状況

		令和4年		令和3年	
		火災による死者数		火災による死者数	
		住宅火災の死者		住宅火災の死者	
年齢別	5歳以下	0	0	0	0
	6歳～64歳	0	0	1	0
	65歳以上	2	2	2	2
合計		2		3	

第6表 負傷者の発生状況

	令和4年	令和3年
応急消火義務者	8	9
消防協力者	0	0
その他	0	0
合計	8	9

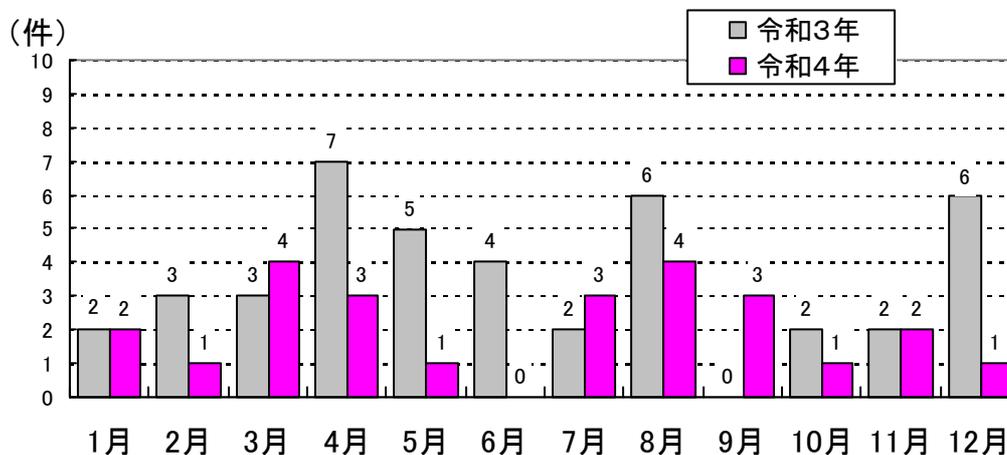
応急消火義務者：火災を発生させた者、火災発生に直接関係がある者、火災が発生した建物の居住者又は勤務者をいう。

消防協力者：応急消火義務者以外の者で、消火若しくは人命救助に協力した者をいう。

## 5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、3月と8月の4件、次いで4月と7月と9月の3件となっている。(第4図)

第4図 月別火災件数



## 6 火災の覚知状況

火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報が14件と最も多く、次いで固定電話からの119番通報が5件となっている。(第7表)

第7表 火災の覚知状況

	令和4年	構成比	令和3年	増減
携帯電話からの119番通報	14	56.0%	21	▲7
固定電話からの119番通報	5	20.0%	11	▲6
事後聞知	3	12.0%	3	0
加入電話	1	4.0%	3	▲2
駆付通報	1	4.0%	0	1
警察電話	0	0%	3	▲3
その他	1	4.0%	1	0
合計	25	100%	42	▲17

## 7 損害額

火災による損害額は1,407万5千円で、前年と比べて2,231万6千円の減少となっている。(第8表・第5図)

第8表 火災による損害額の状況

	令和4年	令和3年	増減
損害額	1,407万5千円	3,639万1千円	▲2,231万6千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
56万3千円	約3万9千円	約54円

※「市民1人あたりの損害額」については令和4年12月末現在の八尾市人口にて算出

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移(単位:千円)

